

森づくり推進課

森林整備公社助成事業費	30
森林組合育成強化事業費	31
森林研修センター研修館管理運営費	32
人づくり推進事業費	33
林業大学校運営費	41
林業大学校研修事業費	42
森林林業活性化推進費	44
森林計画事業費	45
森林整備地域活動支援事業費	47
森林整備地域活動支援基金積立金	49
県営林事業特別会計繰出金	50
県営林事業（特別会計）	51

事業名	平成30年度	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林整備公社助成事業費	528,843	478,843	527,904	99,464		428,440

1 目的

森林資源の造成と公益的機能の確保及び山村経済の振興に資するため、一般社団法人高知県森林整備公社が行う森林整備事業等に対して助成する。

2 内容

(1) 森林整備公社助成事業費 (360,559千円 (-)360,559千円)

① 森林整備法人全国協議会負担金 (10千円 (-)10千円)

公社事業の円滑な推進を図るため、森林整備法人全国協議会に県負担金を拠出する。

② 森林整備公社利子助成補助金 (112,015千円 (-)112,015千円)

公社の金融機関からの借入金に係る支払利息に対し、財政上の支援を行う。

③ 森林整備公社経営改善事業費補助金 (3,456千円 (-)3,456千円)

公社が第11期経営計画に基づき行う経営改善のために必要な経費を助成する。

④ 森林整備公社貸付金 (244,222千円 (-)244,222千円)

公社の経営基盤の強化を図るため、公社の運営に要する経費に対し必要な資金を予算の範囲内で貸付する。

⑤ その他事務費 (856千円 (-)856千円)

(2) 森林整備公社造林事業費 (167,345千円 (国)99,464千円 (-)67,881千円)

① 森林整備公社造林事業実施確認業務委託 (3,139千円 (国)941千円 (-)2,198千円)

検査内規に適合し実施されている旨を確認するため、県が指示する実施個所の確認及び作業道における査定設計書の作成を委託する。

② 森林整備公社造林事業費補助金 (164,206千円 (国)98,523千円 (-)65,683千円)

森林の適正な整備を行うために、公社等が行う森林整備事業に対し補助を行う。

3 平成30年度に実施した主な事業

(1) 造林事業

間伐 211.24ha

作業道 25,612m

(参考) 公社営林等の現況

	団地数	契約面積	造林面積
公社営林	870	14,233ha	13,017ha
教育の森	115	1,568ha	1,479ha
森林整備			
センター造林	125	4,467ha	4,200ha
計	1,110	20,268ha	18,696ha

(※平成30年4月1日現在)

事業名	平成30年度	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林組合育成強化事業費	1,772	1,772	1,664	48		1,616

1 目的

指導育成上の基礎資料とするために森林組合及び生産森林組合の組織体制、財務管理、事業執行等の一斉調査を通じ、組合の組織・経営基盤の強化を図る。

また、組織・経営基盤の充実に向けた経営改善指導や広域合併を推進する。

2 内容

(1) 森林組合一斉調査委託料 (923千円 (-)923千円)

森林組合及び生産森林組合を対象とした一斉調査を委託する。

委託先：高知県森林組合連合会

調査内容：組織体制、財務状況、事業実施状況

(2) 事務費 (741千円 (国) 48千円 (-)693千円)

森林組合及び生産森林組合の組織、財務、事業について実態調査等を実施し、調査結果等を基に経営改善指導を行う。

3 平成30年度に実施した主な事業

(1) 県下23森林組合及び160生産森林組合について、平成29年度実績を調査した。

(2) 生産森林組合に対する経営指導を行った。

事業名	平成30年度	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林研修センター 研修館管理運営費	9,715	9,715	17,124			17,124

1 目的

森林や林業・木材産業等に関する情報の収集及び提供、研修等を行う森林研修センター研修館の業務を効率的かつ効果的に実施するため、指定管理者に業務を代行させる。

2 内容

(1) 管理運営委託料 (9,204千円 (一) 9,204千円)

指定管理者：公益財団法人高知県山村林業振興基金

委託方法：随意契約（プロポーザル）

指定期間：平成30年4月1日～令和5年3月31日

(2) その他事務費 (7,920千円 (一) 7,920千円)

備品購入費（集材機の更新）

3 平成30年度の利用状況

研修室利用延べ人数：2,401人

フィールド利用延べ人数：1,353人

宿泊延べ人数：775人

事業名	平成30年度	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
人づくり推進事業費	98,771	86,799	99,684	6,853	(入) 13,458 (諸) 5	79,368

I 森林整備担い手確保育成対策事業費 (27,240千円 (入) 9,673千円 (一) 17,567千円)

1 目的

森林整備の担い手の育成や林業就業者の労働条件の向上を図り、林業就業者の定着を進め、林業の振興と森林の適正な保全管理につなげる。

2 内容

(1) 森林整備担い手確保育成対策事業費補助金 (9,690千円 (入) 9,673千円 (一) 17千円)

林業退職金共済制度への加入を促進し、林業就業者の福祉の向上を図るため、林業事業者が支払う林業退職金共済制度の掛け金に対して助成する。

採択要件：年間就労日数180日以上かつ65才未満の者

補助先：高知県森林組合連合会

補助率：40歳未満1/3以内、40歳以上1/5以内

高知県森林組合連合会経由で林業事業者に補助する。

(2) 特用林産業新規就業者支援事業 (17,550千円 (一) 17,550千円)

特用林産業に新規に携わる者に対し、生産技術を習得するための研修助成金を市町村が支給する場合、経費の一部を県が補助する。さらに、市町村が研修指導者に支給する謝金に対して、県が補助する。

事業実施主体：市町村

補助率：研修生1人当たり月額15万円 (2/3以内)

研修生指導者に対し、研修生1人指導につき月額5万円 (10/10)

補助条件：研修期間は2年以内で、月20日以上

計画研修生数：継続5名、新規6名

3 平成30年度に実施した事業

(1) 林退共加入促進支援事業

26事業者、299名

(2) 特用林産業新規就業者支援事業

3市町、研修生11名

II 林業労働力確保支援センター事業費 (42,253千円 (国) 4,823千円 (一) 37,430千円)

1 目的

「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき設置された、林業労働力確保支援センターの事業に対して助成し、林業労働力の確保のための支援体制を整備する。

2 内容

(1) 林業労働力確保支援センター事業費補助金 (29,303千円 (国) 4,823千円 (一) 24,480千円)

①林業技術者養成研修事業 (9,477千円 (国) 4,738千円 (一) 4,739千円)

労働安全衛生法に基づき、林業作業に必要な資格・免許を習得させる。

【平成31年度研修計画一覧表】

研修コース		研修日程 (変更になる場合があります)		定員	日数	備 考 (取得できる免許及び資格)				
林業技術者養成研修	小型移動式クレーン運転技能講習① 学科	4/17	~ 4/18	10	3	◇小型移動式クレーン運転技能講習修了証				
	小型移動式クレーン運転技能講習① 実技	4/19								
	小型移動式クレーン運転技能講習② 学科	8/26	~ 8/27	10	3		◇小型移動式クレーン運転技能講習修了証			
	小型移動式クレーン運転技能講習② 実技	8/28								
	小型移動式クレーン運転技能講習③ 学科	10/16	~ 10/17	10	3			◇小型移動式クレーン運転技能講習修了証		
	小型移動式クレーン運転技能講習③ 実技	10/18								
	小型移動式クレーン運転技能講習④ 学科	11/12	~ 11/13	10	3				◇小型移動式クレーン運転技能講習修了証	
	小型移動式クレーン運転技能講習④ 実技	11/14								
	はい作業主任者技能講習①	6/17	~ 6/18	20	2					◇はい作業主任者技能講習修了証
	はい作業主任者技能講習②	9/26	~ 9/27	20	2					
	はい作業主任者技能講習③	1/14	~ 1/15	20	2					
	林業技術者養成研修	玉掛け技能講習① 学科	4/24	~ 4/25	10	3				◇玉掛け技能講習修了証
		玉掛け技能講習① 実技	4/26							
		玉掛け技能講習② 学科	6/5	~ 6/6	10	3	◇玉掛け技能講習修了証			
		玉掛け技能講習② 実技	6/7							
		玉掛け技能講習③ 学科	9/11	~ 9/12	10	3		◇玉掛け技能講習修了証		
		玉掛け技能講習③ 実技	9/13							
		玉掛け技能講習④ 学科	11/17	~ 11/18	10	3			◇玉掛け技能講習修了証	
		玉掛け技能講習④ 実技	11/19							
	フォークリフト運転技能講習①	5/13	~ 5/17	10	5	◇フォークリフト運転技能講習修了証				
フォークリフト運転技能講習②	7/22	~ 7/26	10	5						
地山の掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習①	8/27	~ 8/29	15	3	◇地山の掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習修了証					
地山の掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習②	11/6	~ 11/8	15	3						
車両系建設機械運転技能講習(整地等)①	6/10	~ 6/14	10	5	◇車両系建設機械(整地等)運転技能講習修了証					
車両系建設機械運転技能講習(整地等)②	9/30	~ 10/4	10	5						
測量設計技術研修	7/22	~ 7/26	15	5						
作業路計画技術研修	6/26	~ 6/27	15	2						
素材生産技術研修	6/19	~ 6/20	15	2						

研修コース		研修日程 (変更になる場合があり)			定員	日数	備 考 (取得できる免許及び資格)	
林業技術者養成研修	可搬式林業機械研修	5/20	～	5/23	20	4	◇伐木等の業務に係る特別教育修了証 ◇刈払機取扱作業安全衛生教育修了証	
	高性能林業機械オペレーター技術育成研修	1/18	～	1/17	15	2		
	森林作業道作設オペレーター(中級)研修①	未定			5	4		
	森林作業道作設オペレーター(中級)研修②	未定			5	4		
	不整地運搬車運転技能講習① 学科	9/5			10	2	◇不整地運搬車運転技能講習修了証	
	不整地運搬車運転技能講習① 実技	9/6						
	不整地運搬車運転技能講習② 学科	11/6			10	2		
	不整地運搬車運転技能講習② 実技	11/7						
	不整地運搬車運転技能講習③ 学科	1/23			10	2		
	不整地運搬車運転技能講習③ 実技	1/24						
	車両系建設機械運転技能講習(解体用)①	7/29			10	1		◇車両系建設機械(解体用)運転技能講習修了証
	車両系建設機械運転技能講習(解体用)②	6/20						
	車両系建設機械運転技能講習(解体用)③	11/5						
	高所作業車運転技能講習	1/20	～	1/22	10	3		
	走行集材機械運転業務特別教育① 学科	5/10			10	1	◇走行集材機械運転業務特別教育修了証	
	走行集材機械運転業務特別教育① 実技	7/12			10	1		
	走行集材機械運転業務特別教育② 学科	7/8			10	1		
	走行集材機械運転業務特別教育② 実技	7/11			10	1		
	走行集材機械運転業務特別教育③ 学科	10/21			10	1		
	走行集材機械運転業務特別教育③ 実技	10/28			10	1		
	伐木等機械運転業務特別教育① 学科	5/9			10	1	◇伐木等機械運転業務特別教育修了証	
	伐木等機械運転業務特別教育① 実技	7/16			10	1		
	伐木等機械運転業務特別教育② 学科	7/9			10	1		
	伐木等機械運転業務特別教育② 実技	7/17			10	1		
	伐木等機械運転業務特別教育③ 学科	10/22			10	1		
	伐木等機械運転業務特別教育③ 実技	10/29			10	1		
	簡易架線集材装置等運転業務特別教育① 学科	5/8			10	1	◇簡易架線集材装置等運転業務特別教育修了証	
簡易架線集材装置等運転業務特別教育① 実技	7/18			10	1			
簡易架線集材装置等運転業務特別教育② 学科	7/10			10	1			
簡易架線集材装置等運転業務特別教育② 実技	7/19			10	1			
簡易架線集材装置等運転業務特別教育③ 学科	10/23			10	1			
簡易架線集材装置等運転業務特別教育③ 実技	10/30			10	1			
高校生等研修	車両系建設機械運転技能講習(整地等)幡多農	7/29	～	8/2	10	3	◇車両系建設機械(整地等)運転技能講習修了証	
	車両系建設機械運転技能講習(整地等)高知農	8/5	～	8/9	10	5		
	車両系建設機械運転技能講習(整地等)高校生	8/19	～	8/23	10	5		
	可搬式林業機械研修(会場:研修センター)	8/5	～	8/9	15	4	◇伐木等の業務に係る特別教育修了証	
	可搬式林業機械研修(会場:研修センター)	8/19	～	8/23	15	5	◇刈払機取扱作業安全衛生教育修了証	

②雇用情報ネットワーク推進事業（966千円（国）85千円（一）881千円）

林業労働力の確保の促進を図るため、林業労働力育成協議会の開催や林業事業者からの雇用情報を収集し、林業就業希望者へ情報提供を行う。

- ア 林業労働力育成協議会の開催（メンバー：森林組合、素生協、活性化センター等）
- イ 全国協議会への出席
- ウ 森林の仕事ガイダンスへの参加
- エ 林業事業者の指導・相談・情報収集等（雇用管理や事業の合理化等の指導）

③高校生等技術研修・職場体験事業（1,908千円（一）1,908千円）

高校生等を対象とした本格的な林業体験教室を開催し、林業に対する理解を深め就業の促進につなげる。

- ア 高校生等技術研修（車両系建設機械運転技能講習、可搬式林業機械研修）
- イ 高校生等林業職場体験教室開催（林業事業者の見学及び体験）

④フォレストスクール等受入強化事業（16,952千円（一）16,952千円）

林業の担い手を確保するため、本県の林業の魅力の紹介や体験ツアーを通して、林業に対する理解と関心を深めてもらうとともに、林業への就業を目指す方の希望に沿ったきめ細やかな支援を行う。

- ア フォレストスクールの開催
- イ 林業就業希望者の視察対応
- ウ 林業個別相談会の開催
- エ 林業体験ツアーの開催
- オ 林業就業支援アドバイザーの配置

補助先：公益財団法人高知県山村林業振興基金（高知県林業労働力確保支援センター）

補助率：10/10以内

(2) 新規就業者職業紹介アドバイザー業務委託料（4,155千円（一）4,155千円）

新規就業者の確保対策の一環として、就業希望者と林業事業者、それぞれの要望に応じた就業相談や情報提供を行うため林業労働力確保支援センターにアドバイザーを配置する。

契約内容：アドバイザーの設置

委託先：公益財団法人高知県山村林業振興基金（高知県林業労働力確保支援センター）

契約方法：随意契約

(3) 雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料（8,795千円（一）8,795千円）

新規就業者の確保と定着率の向上を図るため、林業事業者への労働環境等の改善に向けた助言・指導を行うアドバイザーを林業労働力確保支援センターに配置する。

契約内容：アドバイザーの設置

委託先：公益財団法人高知県山村林業振興基金（高知県林業労働力確保支援センター）

契約方法：随意契約

3 平成30年度に実施した事業

- | | | |
|-------|--------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|
| (1)① | 林業技術者養成研修の実施 | 40コース、324名 |
| (1)②ア | 林業労働力育成協議会の開催 | 平成30年8月31日 |
| (1)②ウ | U I ターン者説明会への参加 | 参加回数16回、相談者数138名 |
| (1)②エ | 林業事業体の指導・相談・情報収集等 | 186事業体 |
| (1)②エ | 高等学校への林業PR・情報提供等 | 27校訪問 |
| (1)③ア | 高校生等技術研修の実施 | 2コース、36名 |
| (1)③イ | 高校生等林業職場体験教室開催 | 1名 |
| (1)④ア | フォレストスクールの開催 | 東京：開催回数4回、参加者数延べ40名
大阪：開催回数2回、参加者数延べ30名
高知：開催回数2回、参加者数延べ31名 |
| (1)④イ | 林業就業希望者の視察対応 | 7名 |
| (1)④ウ | 林業個別相談会の開催 | 東京：開催回数1回、相談者数2名
大阪：開催回数1回、相談者数2名 |
| (1)④エ | 林業体験ツアーの開催 | 開催回数2回、参加者数10名 |
| (1)④オ | 林業就業支援アドバイザーによる就業に向けた準備から職場定着までの一連のサポートを実施 | |
| (2) | 新規就業者職業紹介アドバイザーによる就業相談や情報提供の実施 | |
| ※ | 労働環境改善計画事前審査 | 14件（平成30年度事業終了） |

Ⅲ 林業就労環境改善事業費（14,415千円（国）2,030千円（入）3,785千円（一）8,600千円）

1 目的

林業就業者の確保を図るため、労働災害防止のための安全対策を総合的に実施する。

2 内容

(1) 林業労働安全衛生対策事業費補助金（11,861千円（国）2,030千円（入）3,785千円（一）6,046千円）

補助先：林材業労働災害防止協会高知県支部

① 林業労働安全衛生対策事業

一人親方等への振動病一次及び二次健診受診促進事業の実施等に対して補助する。

補助率：1/2以内、定額（事務費）

② 林業労働環境改善事業

林業職場における労働環境を改善するため、林業事業者が雇用者の労働安全確保のために実施する対策について補助する。

補助率：1/2以内（上限300千円）

林材業労働災害防止協会高知県支部経由で安全防具の購入や蜂刺され対策及び熱中症対策等について、林業事業体に補助する。

③ 架線作業主任者研修事業

労働安全衛生法に基づく林業架線主任者研修に対して補助する。

補助率：定額

④ 伐木安全作業技術研修事業

林業従事者に対する間伐作業を含めた伐木作業を安全に進めるための研修会に対して補助する。

補助率：定額

⑤ 労働安全衛生マネジメントシステム普及啓発支援事業

労働安全衛生マネジメントシステムの普及・啓発説明会の開催及び林業事業者の安全衛生計画の作成支援に対して補助する。

補助率：定額

(2) その他事務費（2,554千円（一）2,554千円）

森林整備担い手確保育成対策に係る活動費等

3 平成30年度に実施した事業

① 林業労働安全衛生対策事業

一次健診：14会場（100人受診）、二次健診：1会場（13人受診）

② 林業労働環境改善事業

安全防具：25事業者（864個）

蜂さされ対策：18事業者（534個）

熱中症対策：7事業者（43個）

③ 架線作業主任者研修 5人

④ 伐木安全作業技術研修 2回実施（研修参加者85人）

⑤ 労働安全衛生マネジメント普及啓発支援 普及・啓発説明会：2回（27事業者）

安全衛生計画の作成支援：13事業者

IV 小規模林業推進事業費（15,776千円（諸）5千円（一）15,771千円）

1 目的

林業活動の情報交換や知識・技術を修得できる高知県小規模林業推進協会を開催し、小規模林業の推進を図るとともに、林業の担い手の裾野拡大に取り組む。

2 内容

(1) 小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金（6,124千円（一）6,124千円）

補助先：林材業労働災害防止協会高知県支部

補助対象者：小規模林業推進協会の会員で小規模林業を実践する者

①アドバイザー派遣事業

小規模林業実践者の要請に応じ、現場指導ができる林業実践アドバイザーを派遣する。

補助率：定額

②先進地現地研修支援事業

小規模林業実践者の要請に応じ、実践指導者を訪問し技術習得することに対して助成する。

補助率：定額

③安全装備導入促進事業

小規模林業を実践する者が支払う安全装備の購入費用に対して助成する。

補助率：定額（上限4万円）

④傷害総合保険加入促進事業

小規模林業実践者の傷害総合保険加入に要する掛け金に対して助成する。

補助率：1/2以内

⑤蜂刺され対策促進事業

エピネフリン注射液（自動注射器）導入等蜂刺され対策に要する経費に対して助成する。

補助率：1/2以内

⑥実践現場安全点検パトロール事業

小規模林業の実践現場を安全指導員が巡回し、労働安全衛生に関するアドバイスを行う。

補助率：定額

⑦附帯事務費

補助率：定額

(2) 小規模林業総合支援事業費補助金（3,782千円（一）3,782千円）

補助先：市町村

事業実施主体：市町村、NPO、集落活動センター等

補助率：1/2以内

①副業型林家育成支援事業

副業型林家を育成・支援するためのOJT研修への実践的な技術研修の開催に要する経費を市町村が支援する場合、経費の一部を県が助成する。

②林地集約化支援事業

新たに小規模林業を実践する者やNPO、集落活動センター等に対して、林地の集約化に要する経費を市町村が支援する場合、経費の一部を助成する。

③林業体験ツアー開催支援事業

小規模林業による中山間地域での定住に興味を持つ方を対象に、小規模林業実践者を訪問し、現場作業等を体験するツアーの実施に要する経費を市町村が支援する場合、経費の一部を県が助成する。

(3) インターネットホームページ運用保守等委託料 (2,355千円 (一) 2,355千円)

委託内容：高知県小規模林業推進協議会ホームページの運用保守等を委託する。

委託先：株式会社シティネット

契約方法：随意契約

(4) 健康診断委託料 (4千円 (一) 4千円)

委託内容：臨時職員の健康診断の委託

委託先：未定

契約方法：随意契約

(5) その他事務費 (3,511千円 (諸) 5 (一) 3,506千円)

協議会開催に係る報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料等

3 平成30年度に実施した事業

(1)① アドバイザー派遣：88日

(1)② 先進地現地研修：15日

(1)③ 安全装備導入：16人

(1)④ 傷害総合保険加入：10人

(1)⑤ 蜂刺され対策：1人

(1)⑥ 実践現場安全点検パトロール：27日

(2) 小規模林業総合支援事業：4市町

(3) ホームページの更新：10回

(5) 協議会の開催：3回

協議会会員数：519名 (平成31年3月31日現在)

事業名	平成30年度	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
林業大学校運営費	76,043	62,362	65,154		(財) 111 (諸) 50	64,993

1 目的

林業、木材産業等の振興を図るため、林業、木材産業等への就業並びに森林及び林業等に関する知識及び技術の習得を希望する者に対し研修教育を行う林業大学校を運営する。

2 内容

(1) 運営費（65,154千円（財）111千円（諸）50千円（一）64,993千円）

ア 広報等委託料（13,778千円（一）13,778千円）

委託内容：研修生募集パンフレット、募集要項の制作及び発送、広告の掲載等を委託する。

委託先：未定

契約方法：随意契約（プロポーザル方式）

イ その他（51,376千円（財）111千円（諸）50千円（一）51,215千円）

健康診断委託料 4千円 共済費 2,699千円 その他事務費 25,849千円

清掃等委託料 3,461千円 報償費 1,642千円

職員研修等負担金 306千円 保険料 171千円

報酬 15,101千円 食糧費 84千円

賃金 1,954千円 公課費 105千円

3 平成30年度に実施した主な事業

研修生募集パンフレット発送

広告の掲載：雑誌掲載3回、高知新聞掲載3回、テレビCM（民報3社各4回）、
バナー広告・SNS広告4回、交通広告（3社）

事業名	平成30年度	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
林業大学校研修事業費	206,656	165,295	203,595	50,875	(使) 7,249 (入) 705	144,766

1 目的

林業、木材産業等の振興を図るため、林業、木材産業等への就業並びに森林及び林業等に関する知識及び技術の習得を希望する者に対し、林業大学校の短期課程、基礎課程、専攻課程において研修教育を行う。

2 内容

(1) 短期課程研修事業費（33,301千円（使）321千円（入）705千円（一）32,275千円）

ア 林業大学校（短期課程）研修業務等委託料

(32,908千円（使）321千円（入）705千円（一）31,882千円）

委託内容：短期課程の研修業務を委託する。

委託先：（公財）高知県山村林業振興基金

契約方法：随意契約

イ その他（393千円（一）393千円）

その他事務費 393千円

(2) 基礎課程研修事業費（33,383千円（使）1,799千円（一）31,584千円）

ア 林業大学校（基礎課程）研修業務等委託料

(17,789千円（使）1,799千円（一）15,990千円）

委託内容：基礎課程の研修のうち資格取得講習等の業務を委託する。

委託先：（公財）高知県山村林業振興基金

契約方法：随意契約

イ その他（15,594千円（一）15,594千円）

負担金 114千円 報償費 2,592千円 その他事務費 12,888千円

(3) 専攻課程研修事業費（43,338千円（使）2,472千円（一）40,866千円）

ア 林業大学校（専攻課程）研修業務等委託料

(11,084千円（使）2,472千円（一）8,612千円）

委託内容：専攻課程の研修のうち資格取得講習等の業務を委託する。

委託先：（公財）高知県山村林業振興基金

契約方法：随意契約

イ 研修運営支援委託料（660千円 （一）660千円）

委託内容：木造設計コースの研修運営の支援を委託する。

委託先：（特非）team Timberize

契約方法：随意契約

ウ その他（31,594千円 （一）31,594千円）

負担金 952千円 報償費 15,493千円 その他事務費 15,149千円

(4) 実習環境整備事業費（6,948千円 （使）2,657千円 （一）4,291千円）

その他事務費 6,948千円

(5) 就業準備給付事業費（86,625千円 （国）50,875千円 （一）35,750千円）

緑の青年就業準備給付事業費補助金

①補助内容：研修生が安心して研修に専念できるよう給付金を支給する。

補助先：研修生

補助率：定額（月15万円／人を上限に、1人当たり年間165万円以内）

②補助内容：林業または木造建築関連分野の事業者が従業員に高度な専門技術を習得させるため従業員を専攻課程に研修生として派遣する場合に支援を行う。

補助先：事業者

補助率：定額（賃金の1/2以内（月7.5万円／人を上限に、1人当たり年間82.5万円以内））

3 平成30年度に実施した主な事業

短期課程：延べ1,744名

基礎課程：22名

専攻課程：18名（森林管理コース5名、林業技術コース6名、木造設計コース7名）

事業名	平成30年度	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林林業活性化 推進費	2,260	2,260	2,522			2,522

1 目的

林業労働力対策、林業機械の近代化及び林業・木材産業全般の施策の基礎資料とするため、本県における林業就業者の就労状況や林業機械器具の保有状況並びに素材生産量について、実態調査を行う。

2 内容

- (1) 林業労働力等調査委託料 (1,906千円 (一)1,906千円)

委託予定先：未定

契約方法：指名競争入札

内 容：林業就業者の就労状況、林業機械器具及び素材生産量に関する調査及び分析業務

- (2) 林業労働力活用システム保守委託料 (616千円 (一) 616千円)

委託予定先：高知電子計算センター

契約方法：随意契約

内 容：林業労働力を継続して育成・確保していくために必要な労働者のデータを整理活用するシステムの年間保守及び仕様変更等。

3 平成30年度に実施した主な事業

- (1) 一般社団法人高知県木材協会と委託契約を締結し、林業労働力等調査を実施
(2) ㈱高知電子計算センターと委託契約を締結し、林業労働力活用システムの保守等を実施

事業名	平成30年度	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林計画事業費	61,445	56,900	149,511	54,694	(諸)5	94,812

I 森林計画策定事業費 (85,415千円 (国)5,162千円 (諸)5千円 (一)80,248千円)

1 目的

民有林の適正な管理を目的として、森林法第5条の規定に基づき地域森林計画を策定する。また、市町村森林整備計画や森林経営計画の策定指導、森林情報管理システム及び林地台帳の整備を進める。

2 事業内容

(1) 高知県森林審議会の開催 (189千円 (一)189千円)

森林法第68条の規定に基づき、地域森林計画の樹立及び変更等知事の諮問に対して答申する。

- ・ 委員数12名

(2) 森林情報管理システム保守委託料 (10,876千円 (一)10,876千円)

県内の森林情報を管理する森林情報管理システムの保守を委託する。

委託先：クボタシステムズ(株)

契約方法：随意契約

(3) 森林情報管理システム改修委託料 (49,797千円 (一)49,797千円)

森林情報の管理に必要な森林GISの機能の拡充と市町村における林地台帳制度の円滑な運用のために林地台帳共有システムの改修を委託する。

委託先：クボタシステムズ(株)

契約方法：随意契約

(4) 森林計画データ入力委託料 (3,558千円 (国)1,778千円 (一)1,780千円)

森林GISの精度向上を図るため、森林GISに搭載する間伐等施業履歴データの作成を委託する。

委託先：未定

契約方法：一般競争入札

(5) 森林計画図修正委託料 (4,338千円 (国)2,168千円 (一)2,170千円)

森林GISの精度向上を図るため、国土調査成果図に基づく森林計画図の修正等を委託する。

委託先：株式会社相愛

契約方法：随意契約

(6) 事務費等 (16,657千円 (国)1,216千円 (諸)5千円 (一)15,436千円)

3 その他の事項

平成30年度実績

- (1)地域森林計画：樹立（嶺北仁淀地域森林計画） 変更（安芸地域森林計画外2）
- (2)市町村森林整備計画：樹立（10市町村） 変更（2市町村）
- (3)森林経営計画策定：7,300ha
- (4)森林計画データ入力委託：5,601件
- (5)森林計画図修正委託：6,129件
- (6)林地台帳の運用：34市町村

II 森林情報活用促進事業費 (64,096千円 (国)49,532千円 (一)14,564千円)

1 目的

航空レーザ計測等によって森林資源や地形情報等の精緻化・高度化を図ることで、森林施業の集約化、効率化の推進を行う。

2 事業内容

- (1)森林情報整備業務委託料 (29,128千円 (国)14,564千円 (一)14,564千円)

航空レーザ計測データを用いた森林資源量等の調査を委託する。

委託先：未定

契約方法：随意契約（プロポーザル方式）

- (2)森林情報活用促進事業費補助金 (34,968千円 (国)34,968千円)

市町村が航測レーザ計測等によって森林資源や地形状況等の情報の精緻化・高度化を行うために必要な経費に対して補助する。

補助先：市町村

補助率：1/2以内

事業名	平成30年度	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林整備地域活動 支援事業費	62,469	53,210	44,867		(入)30,051	14,816

1 目的

森林経営計画の作成や施業の実施に必要な森林情報の収集、森林調査、合意形成活動など施業集約化の推進に必要な地域活動、既存路網の簡易な改良、森林境界の確認・測量等に対する支援を行う。

2 内容

- (1) 森林整備地域活動支援推進交付金 (150千円 (入) 150千円)

森林整備地域活動の実施結果の審査、確認等に要する経費について支援する。

交付先：市町村

交付額：定額

事業期間：平成30年度～平成34年度

- (2) 森林整備地域活動支援交付金 (44,446千円 (入) 29,630千円 (-) 14,816千円)

ア 森林経営計画作成促進（共同計画等）

森林経営計画が策定されていない人工林・天然林において、森林経営計画の作成に必要な森林情報の収集、合意形成活動に対して支援する。

交付対象者：市町村長と締結する協定に基づき地域活動を行う者。

市町村から交付対象者への交付額：8,000円/haを上限とする実績額

不在村森林所有者に対する合意形成活動を上記と併せて実施する場合 14,000円/haを上限とする実績額を加算

不在村森林所有者にかかる境界の確定を上記と併せて実施する場合 17,000円/haを上限とする実績額を加算

(森林経営計画を作成する人工林・天然林の面積1ha当たりの単価)

交付額の内訳：

(入)4,000円/ha、(県)2,000円/ha、(市町村)2,000円/ha以内

不在村所有者に対する合意形成活動を上記と併せて実施する場合の加算

(入)7,000円/ha(県)3,500円/ha(市町村)3,500円/ha以内

不在村所有者にかかる境界の確定を上記と併せて実施する場合の加算

(入)8,500円/ha(県)4,250円/ha(市町村)4,250円/ha以内

交付対象経費：森林経営計画作成に係る森林情報の収集、森林調査、合意形成活動

イ 森林経営計画作成促進（経営委託）

森林経営委託契約に基づき、森林経営計画の作成に必要な森林情報の収集、森林調査及び合意形成活動に対して支援する。

交付対象者：市町村長と締結する協定に基づき地域活動を行う者。

市町村から交付対象者への交付額：38,000円/haを上限とする実績額

不在村所有者に対する合意形成活動を上記と併せて実施する場合 14,000円/haを上限とする実績額を加算

不在村所有者にかかる境界の確定を上記と併せて実施する場合 17,000円/haを上限とする実績額を加算

交付額の内訳：

(入)19,000円/ha、(県)9,500円/ha、(市町村)9,500円/ha以内

不在村所有者に対する合意形成活動を上記と併せて実施する場合の加算

(入)7,000円/ha(県)3,500円/ha(市町村)3,500円/ha以内

不在村所有者にかかる境界の確定を上記と併せて実施する場合の加算

(入)8,500円/ha(県)4,250円/ha(市町村)4,250円/ha以内

交付対象経費：森林経営計画作成に係る森林情報の収集、森林調査、合意形成活動

ウ 間伐促進

森林経営計画の対象とする森林で計画期間内において計画を変更し間伐を行うために必要な調査や合意形成活動等に対して支援する。

交付対象者：市町村長と締結する協定に基づき地域活動を行う者。
 市町村から交付対象者への交付額：30,000円/haを上限とする実績額
 交付額の内訳：（国）15,000円/ha、（県）7,500円/ha、（市町村）7,500円/ha以内
 不在村所有者に対する合意形成活動を上記と併せて実施する場合の加算
 （λ）7,000円/ha（県）3,500円/ha（市町村）3,500円/ha以内
 不在村所有者にかかる境界の確定を上記と併せて実施する場合の加算
 （λ）8,500円/ha（県）4,250円/ha（市町村）4,250円/ha以内
 交付対象経費：森林調査、合意形成活動

エ 森林境界の確認

境界が不明瞭な森林において、施業集約化に向けた森林境界の確認の活動に対して支援する。

交付対象者：市町村長と締結する協定に基づき地域活動を行う者。
 市町村から交付対象者への交付額：16,000円/haを上限とする実績額
 交付額の内訳：（λ）8,000円/ha、（県）4,000円/ha、（市町村）4,000円/ha以内
 不在村所有者の現地立会を上記と併せて実施する場合の加算
 （λ）6,500円/ha（県）3,250円/ha（市町村）3,250円/ha以内

オ 森林境界の測量

境界が不明な森林において、施業集約化に向けた森林境界の測量に対して支援する

交付対象者：市町村長と締結する協定に基づき地域活動を行う者。
 市町村から交付対象者への交付額：45,000円/haを上限とする実績額
 交付額の内訳：（λ）22,500円/ha、（県）11,250円/ha、（市町村）11,250円/ha以内
 不在村所有者の現地立会を上記と併せて実施する場合の加算
 （λ）6,500円/ha（県）3,250円/ha（市町村）3,250円/ha以内

カ 森林経営計画作成、森林境界の明確化に向けた条件整備

協定に基づき、森林経営計画の作成や境界の明確化に必要な既存路網の簡易な改良等の活動に対して支援する。

交付対象者：市町村長と締結する協定に基づき地域活動を行う者。
 市町村から交付対象者への交付額：40,000円/haを上限とする実績額
 ア、イの森林経営計画作成促進及びウ、エの境界明確化（確認・測量）のそれぞれ個別積算基礎森林面積を適用
 交付額の内訳：（λ）20,000円/ha、（県）10,000円/ha、（市町村）10,000円/ha以内
 交付対象経費：既存路網の簡易な改良等

キ 交付先：ア～カ 市町村

事業期間：ア～カ 平成30年度～平成34年度

(3) 事務費 (271千円 (λ) 271千円)

3 平成30年度に実施した主な事業（見込み）

(1) 森林整備地域活動支援交付金（推進事務）

2市、146千円

(2) 森林整備地域活動支援交付金

16市町村、47,393千円

ア 森林経営計画作成促進(共同計画等)	2,540.633ha	}	森林経営計画作成促進計 2,940.44ha
イ 森林経営計画作成促進(経営委託)	399.81ha		
ウ 間伐促進	0.00ha		
エ 森林境界の確認	68.85ha		
オ 森林境界の測量	171.60ha		
カ 森林経営計画作成、施業集約化に向けた条件整備	893.10ha		

事業名	平成30年度	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林整備地域活動 支援基金積立金	99	99	64		(財) 64	

1 目的

国から県に交付される森林整備地域活動支援交付金により、森林所有者等による森林施業の実施に不可欠な地域における活動を確保するための交付金の交付を円滑に実施するため、基金を積み立てる。

2 内容

- (1) 基金造成 (ー 千円)
 (2) 運用益積立金 (64千円 (財) 64千円)

3 平成30年度積立等実績

- (1) 29年度末基金残高 103, 158, 070円
 (2) 基金造成額等 74, 367円
 (3) 基金取り崩し額 38, 148, 820円
 (4) 30年度末基金残高 65, 083, 617円

事業名	平成30年度	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
県営林事業特別会計繰出金	171,652	151,661	167,091			167,091

1 目的

県営林事業特別会計における事業実施に必要な一般財源を繰り出しする。

【繰出先】

- (1) 造林費 (17,647千円 (-)17,647千円)
 ① 県営林造林事業費 (17,647千円 (-)17,647千円)
- (2) 収獲事業費 (1,546千円 (-)1,546千円)
 ① 立木処分費 (1,546千円 (-)1,546千円)
- (3) 事業管理費 (147,898千円 (-)147,898千円)
 ① 地方債元利償還金 (129,063千円 (-)129,603千円)
 ② 事業管理費 (18,835千円 (-)18,835千円)

事業名	平成30年度	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
県営林事業 (特別会計)	282,541	262,550	252,915		(財) 75,975 (入) 167,091 (越) 9,004 (諸) 845	

1 目的

森林資源の保続培養と公益的機能を維持する模範的な林業経営の実践および県有財産の形成を通じて山村経済の振興に資する。

2 内容

(1) 造林事業 (18,647千円 (財)1,000千円 (入)17,647千円)

① 県営林造林事業費 (18,647千円 (財)1,000千円 (入)17,647千円)

県営林事業の円滑化を図るため、立木処分にかかる標準地調査等、業務の一部を森林整備公社に委託する。

県行造林標準地調査等 対象地：3団地 226.04 ha

(2) 収穫事業 (21,747千円 (財)10,357千円 (入)1,546千円 (諸)840千円 (越)9,004千円)

分取造林契約の期間満了に伴う立木処分を実施する。

立木販売 30.50ha

(3) 事業管理 (212,521千円 (財)64,618千円 (入)147,898千円 (諸)5千円)

適正な県営林の管理、運営のため必要な調査等の業務を行う。

- ① 地方債元利償還金 129,063千円
- ② 県営林整備事業負担金 63,931千円
- ③ 木材共販所手数料等 13,389千円
- ④ 事務費等 6,138千円

3 平成30年度に実施した主な事業

(1) 県営林整備事業

H26年度協定：3事業地、間伐：52.18ha、作業道：L=2,915m

H27年度協定：1事業地、間伐：20.53ha、作業道：L= 0m

H28年度協定：1事業地、間伐：13.33ha、作業道：L=9,543m

H29年度協定：2事業地、間伐： 0ha、作業道：L=5,883m

H30年度協定：1事業地

(2) 立木処分事業

H30年度公売：1団地 25.33ha

(参考) 県営林の状況

県有林	33団地	2,093ha
県行造林	60団地	6,462ha
県有部分林	3団地	81ha
計	96団地	8,636ha

(※平成30年4月1日現在)